

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／資産複合



2026年4-6月期の運用状況と 今後の見通し

平素は、ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンドをお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、2026年4-6月期の運用状況と今後の見通しについてご報告いたします。

当資料では、AコースとBコースを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

皆様からのご支持を賜り、当ファンドには多くの資金をお預けいただいております。こうした状況を踏まえ、運用資産規模を適正な範囲に維持することで運用効率を保つため、2026年7月22日より、当ファンドのご購入のお申込みの受付を一時停止しております。

要旨



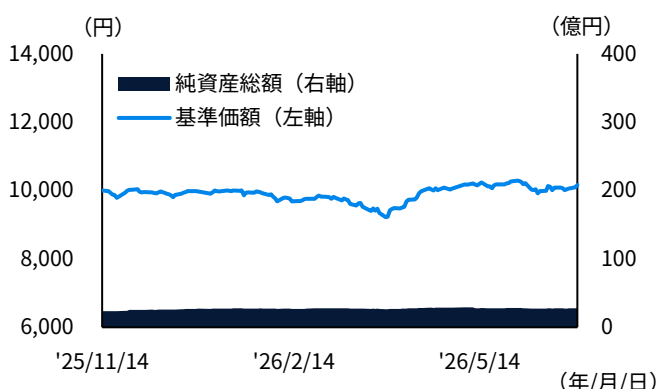
運用責任者
デイビッド・ジル

- 2026年4-6月期の米国株式市場（米ドルベース）は上昇。人工知能（AI）インフラへの投資拡大を背景にAI関連銘柄の成長期待が高まったことや、地政学リスクの後退などが好感された。
- 当期の基準価額は、各ファンドともに上昇。AIインフラへの投資拡大を追い風に上昇したAI関連銘柄の組み入れなどがパフォーマンスにプラス寄与した。
- 企業の堅調な業績動向を追い風に、当ファンドの運用にあたっては、**AI関連銘柄だけでなく魅力的なバリュエーションにあるさまざまな投資機会を発掘。**引き続き、主に株式や債券に投資を行い、中長期的に米国株式市場より低いリスクで同等または上回るリターンを目指す。

運用実績

当期の基準価額は、各ファンドともに2桁上昇

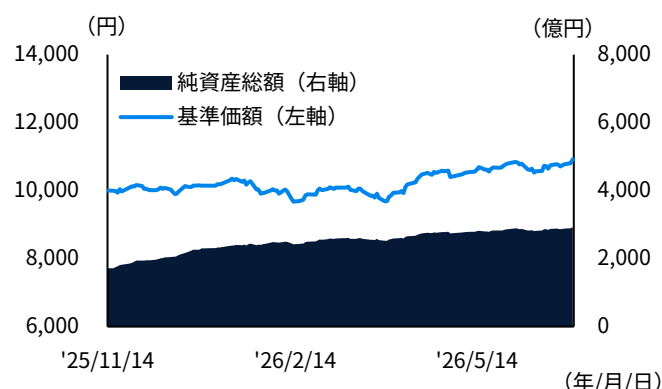
Aコース（為替ヘッジあり）



基準価額	騰落率		純資産総額
	4-6月期	設定来	
10,161円	+10.1%	+1.6%	28億円

2026年6月30日時点

Bコース（為替ヘッジなし）



基準価額	騰落率		純資産総額
	4-6月期	設定来	
10,919円	+12.7%	+9.2%	2,925億円

2026年6月30日時点

期間：2025年11月14日（設定日）～2026年6月30日・基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



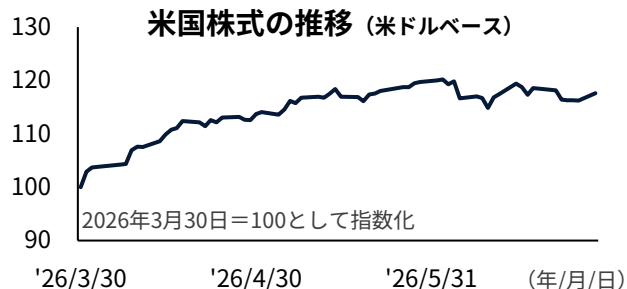
2026年4-6月期における米国株式・米国債券・外国為替市場の動向

米国株式は、AI関連銘柄への成長期待や地政学リスクの後退などが追い風となり上昇

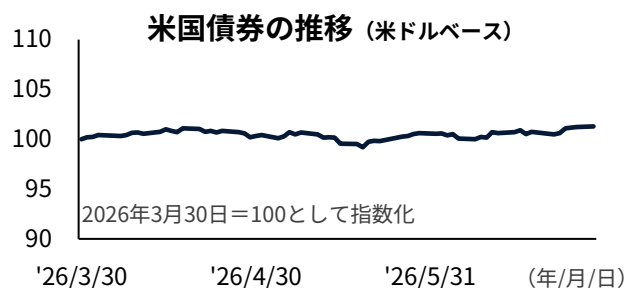
米国株式は、**17.6%上昇**しました。4月から5月にかけては、中東紛争を巡る過度な懸念の後退や、AIインフラへの投資拡大を背景としたAI関連銘柄の成長期待が高まり、堅調な企業決算などが追い風となり、大幅に上昇しました。6月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の政策金利見通しがタカ派的と受け止められたことなどが重しとなり、小幅に下落しました。

米国債券は、概ね横ばい圏で推移するなか**1.3%上昇**しました。インフレ圧力や金融政策を巡る不透明感が懸念されたものの、地政学リスクの後退や企業業績を背景とした社債市場の底堅さなどが支えとなりました。

外国為替市場は、**1.6%*1円安・米ドル高**となりました。日本政府・日銀による円買い為替介入への警戒感から、円が急騰する場面もありましたが、5月の米長期金利上昇や、6月のFOMC後における年内利上げ観測の高まりなどを受け円安・米ドル高が進行しました。



期間：2026年3月30日～2026年6月29日



期間：2026年3月30日～2026年6月29日

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。 *1 為替の算出期間：2026年3月31日～2026年6月30日
・米国株式はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）、米国債券はブルームバーグ米国総合債券指数（トータルリターン、米ドルベース）を使用し、基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示・算出しています。

2026年4-6月期における当ファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度

インフラへの投資拡大を追い風に
AI関連銘柄などがプラス寄与

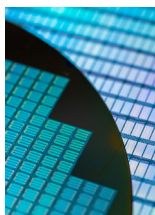
株式ポートフォリオ

AIインフラへの投資拡大を好感し上昇した半導体大手の**アドバンスト・マイクロ・デバイセズ**、クラウド事業や広告事業の力強い成長が確認された**アマゾン・ドット・コム**などがプラスに寄与しました。

マイナス寄与となった銘柄は少数でしたが、AIによる事業の代替リスクが懸念されたソフトウェア大手の**PTC**などが含まれます。

債券ポートフォリオ

米国国債、社債（ハイ・イールド債券、投資適格債券）のいずれもプラス寄与となり、中でも**ハイ・イールド債券**の寄与が相対的に大きくなりました。



投資行動

バリュエーションが
魅力的な投資機会を発掘

株式ポートフォリオ

検索事業でのAI活用を通じて収益化が着実に進展していると考える**アルファベットの**組入比率を高めました。

また、悪天候による患者の受診減少などの影響で業績が一時的に悪化した医薬品卸業者の**センコラ**や、中東紛争の影響で海外旅行関連の決済が伸び悩み、市場の高い期待に届かなかった**マスターカード**など、株価の下落により、バリュエーションが魅力的な水準に達したと考える銘柄の組入比率を高めました。

債券ポートフォリオ

引き続き、質の高い**ハイ・イールド債券***2や、インカム収益の獲得とポートフォリオ全体の安定性を高める役割を担う**米国国債**などを重視し組み入れています。



*2 質の高いハイ・イールド債券とは、ハイ・イールド債券の発行企業であっても、優れたビジネスモデルを有し、収益の安定性や高い成長性が期待される企業の債券を指します。・写真はイメージです。・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



運用責任者による今後の見通しと運用方針

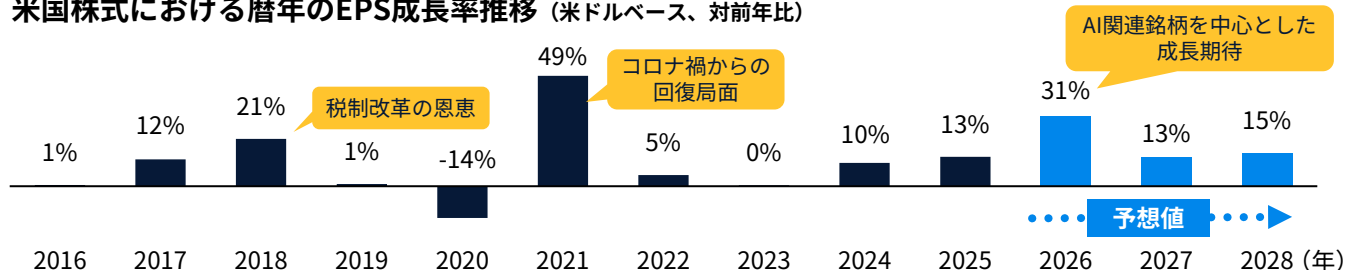
企業の堅調な業績動向を追い風に、さまざまな分野から魅力的な企業を厳選

2026年の企業利益は、近年の実績と比較して高い成長率が見込まれる

米国株式市場は値動きの激しい展開が続く一方、企業の業績見通しは堅調です。ファクトセットが集計したアナリスト予想（下図）を参照すると、2026年の米国株式のEPS（1株当たり利益、対前年比）は、31%の成長が予想されています。過去10年間で20%以上成長した年は、税制改革の恩恵を受けた2018年とコロナ禍

からの反動で業績が急回復した2021年に限られており、近年の実績と比較して高い成長率が見込まれています。当運用チームの業績予想では、2027年も半導体やハイパースケーラー*を中心に良好な業績が続く一方、2028～2029年には徐々に通常の水準へ落ち着くとみています。*クラウドサービスを大規模に構築・運用する企業。

米国株式における暦年のEPS成長率推移（米ドルベース、対前年比）



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。期間：2016年～2028年。米国株式のEPS成長率（米ドルベース、対前年比）は、S&P500指数構成企業の数値を使用しています。2026年以降は、ファクトセットが集計した2026年8月26日時点のアナリスト予想値です。実際の結果は予想値と大きく異なる場合があります。予想値は変更される可能性があります。

AI関連銘柄への注目が集まるなか、バリュエーションが魅力的な投資機会を発掘

当ファンドの運用にあたっては、引き続き、主に株式や債券に投資を行い、中長期的に米国株式市場より低いリスクで、同等または上回るリターンを目指します。

株式ポートフォリオでは、**良好なファンダメンタルズ、魅力的なバリュエーションを重視し、ライフサイエンス機器、中小型バイオテクノロジー、公益事業などの中長期的な成長余地を備えた分野**に注目しています。

AI関連銘柄については、**選別的に投資**しています。幅広いAI需要の拡大から恩恵を受ける企業や、半導体分野で独自の強みを持つ企業を中心に注目しています。

AI関連銘柄に投資家の注目が集まるなか、テクノロジー以外の分野では、成長力が十分に株価へ織り込まれていない企業もみられます。その結果、成長性に対してバリュエーションが魅力的な投資機会が生まれています。こうした機会を捉え、さまざまな市場環境で魅力的なリターンを追求するポートフォリオの構築を図っています。債券ポートフォリオでは、引き続き**質の高いハイ・イールド債券**を選好しています。また、**米国国債**にも一定程度配分し、インカム収益の獲得を目指すとともに、ポートフォリオ全体の安定性を高める役割を持たせています。

<足元の株式ポートフォリオの注目分野と銘柄例>

ライフサイエンス
機器

ウォーターズ
ベクトン・ディッキンソン
ダナハー

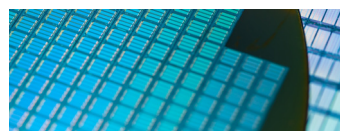
中小型
バイオテクノロジー

アセンディス・ファーマ
アルナーム・ファーマシューティカルズ
カイメラ・セラピューティクス



公益事業

センターポイント・エナジー
ナイス
アメレン

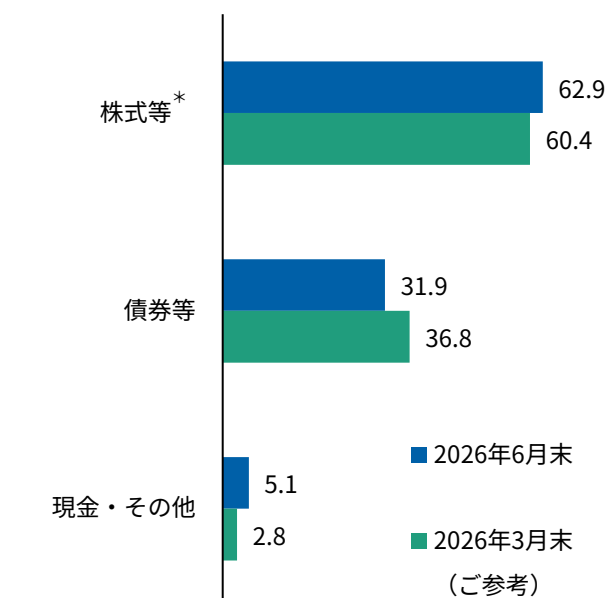
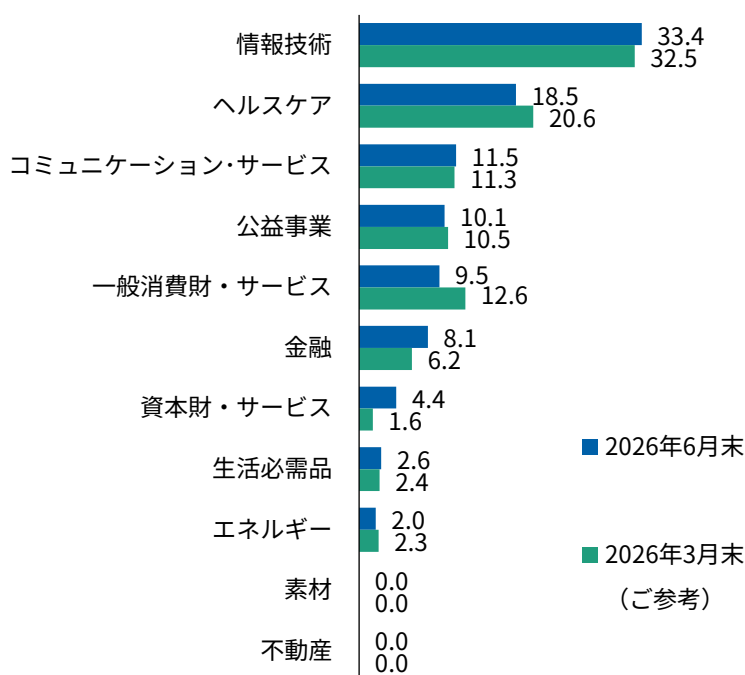


AI

マイクロソフト
ASMLホールディング
マイクロン・テクノロジー

・写真はイメージです。・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介します。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

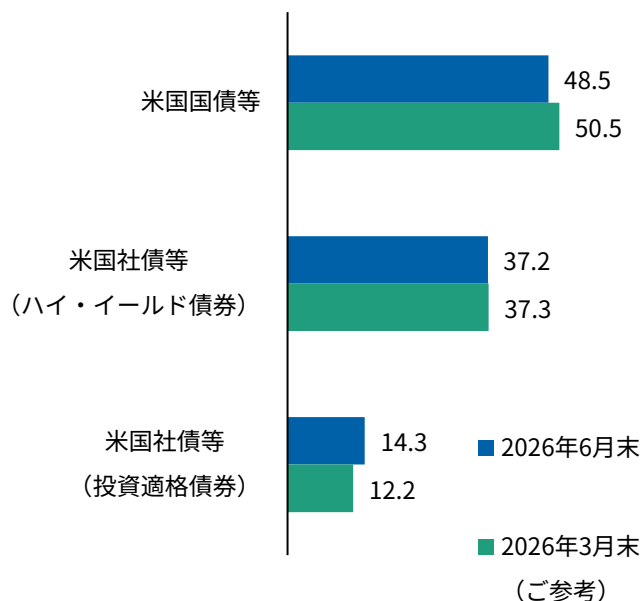
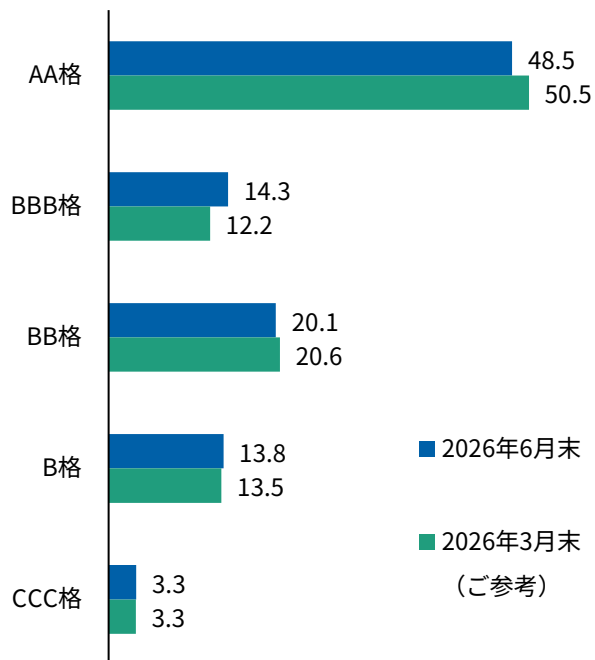
ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド
2026年4-6月期の運用状況と今後の見通しティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンドの状況
ポートフォリオ全体および株式ポートフォリオポートフォリオ全体の
資産配分比率の変化 (%)株式ポートフォリオの
セクター配分の変化 (%)

株式ポートフォリオの組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国・地域	組入比率	(ご参考)
				2026年6月末	2026年3月末
1	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	4.4%	2.3%
2	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	3.6%	4.9%
3	マイクロソフト	情報技術	米国	3.5%	4.4%
4	エヌビディア	情報技術	米国	3.1%	3.2%
5	センターポイント・エナジー	公益事業	米国	2.7%	2.5%
6	ブロードコム	情報技術	米国	2.7%	1.8%
7	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	2.7%	3.7%
8	アドバンスド・マイクロ・デバイセズ	情報技術	米国	2.2%	1.5%
9	センコラ	ヘルスケア	米国	1.9%	1.4%
10	アップル	情報技術	米国	1.7%	3.7%

*株式等には、転換優先証券、優先株式を含みます。

- 上記は「ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド」の情報です。ポートフォリオ全体の資産配分比率・株式ポートフォリオの組入上位10銘柄の組入比率は対純資産総額の比率です。株式ポートフォリオのセクター配分は、株式ポートフォリオを100%として表示しています。表示桁未満の数値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。同一企業の発行する種類の異なる株式は合算しています。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド
2026年4-6月期の運用状況と今後の見通しティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンドの状況
債券ポートフォリオ債券ポートフォリオの
組入比率（種類別）の変化（%）債券ポートフォリオの
組入比率（格付別）の変化（%）

債券ポートフォリオの特性値の変化

	2026年6月末	2026年3月末 (ご参考)
組入銘柄数	71銘柄	68銘柄
最終利回り	5.1%	5.0%
デュレーション*1	4.42	4.43
平均格付*2	A-	A-

*1 デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示します。デュレーションの値が大きいくほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。最終利回りで調整した修正デュレーションを表示しています。

*2 平均格付は、作成時点で当ファンドが保有している債券にかかる信用格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付ではありません。出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・ 上記は「ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド」の情報です。債券ポートフォリオの種類別および格付別組入比率は、債券ポートフォリオを100%として表示しています。表示桁未満の数値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。

・ 格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち、最も高い格付を採用し、表示方法はS&Pの分類体系に置き換えています。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド
2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し



創業者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高*1



約308兆円の
運用資産残高*2

お客様の成功
こそが、
私たちの成功



約910名の運用
プロフェッショ
ナルが協働*3

約90年

1937年、
ボルティモアにて
創業

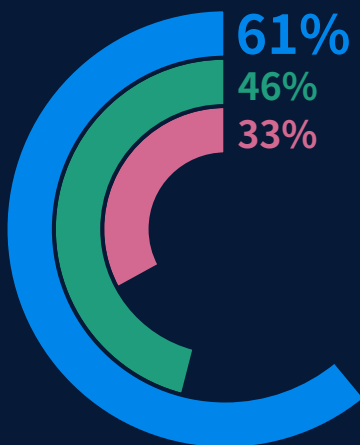
アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2025年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

*2 2026年6月末時点。1米ドル=162.525円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。

*3 2026年6月末時点。

米国株式ファンドにおいて
10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合
2025年12月末時点



61%

ティー・ロウ・プライス*4

46%

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均*5

33%

全アクティブ運用会社平均*6



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2006年1月1日～2025年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全アクティブ運用会社の対象は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24 ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く164ファンド（延べ16,185期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2025年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,806ファンド（延べ159,737期間）。

モーニングスターについて：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド
2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国等の企業の普通株式等を中心に、米国等の国債・社債等の債券(ハイ・イールド債券を含みます。)、短期金融資産等にも投資を行い、「ボトム・アップ・アプローチ*」による分析結果や市場動向を考慮して各資産への資産配分比率を調整します。

*ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

2

資産毀損リスクの抑制を図りながら、長期的な資産の成長を目指します。

3

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づくボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。債券投資においては、発行体の信用力や金利動向等の金融・経済環境も総合的に勘案します。

*委託会社およびその関連会社をいいます。

4

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株式投資リスク

当ファンドが投資対象とする株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の価格は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

債券投資リスク

当ファンドが投資対象とする債券の価格は、一般的に、金利が上昇すると下落します。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行等の信用リスクを伴います。信用リスクの高低の度合いは、一般的に債券の格付に反映されますが、ハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高くなり、債券価格に反映されます。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド
2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2025年11月14日)	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2025年11月14日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて純資産総額が50億円を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて純資産総額が50億円を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年3月24日(休業日の場合は翌営業日)		決算日	毎年3月24日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	運用報告書	毎年3月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。	運用報告書	運用報告書	毎年3月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乘じた額になります。 1億円未満 3.30%(税抜3.0%) 1億円以上3億円未満 1.65%(税抜1.5%) 3億円以上 0.55%(税抜0.5%)	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.2375%(税抜1.125%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する留意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。■当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

■S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。■ブルームバーグ・データの出所：「Bloomberg®」及びブルームバーグ・インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンスL.P.及びインデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド（「BISL」）を含む関連会社（総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、特定目的での利用のためティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。ブルームバーグはティー・ロウ・プライスの関連会社ではなく、ティー・ロウ・プライスの商品を承認、支持、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは本商品に関連するデータまたは情報の適時性、正確性または網羅性を保証するものではありません。■ムーディーズ・アナリティクスのデータの出所：著作権はムーディーズ・コーポレーション、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、ムーディーズ・アナリティクス又はそのライセンサー及び関連会社（まとめて「ムーディーズ」）に帰属します。ムーディーズの格付及びその他の情報（「ムーディーズの情報」）はムーディーズ又はそのライセンサーのものであり、著作権及びその他の知的財産関連法によって保護されています。ムーディーズの情報はムーディーズからクライアントにライセンス供与しています。ムーディーズの書面による事前同意なしに、ムーディーズの情報の全部又は一部を複製、複製、再パッケージ化、転送、移転、配布、再配布もしくは再販、又はそれらを目的としてその後利用するために保存することは、その形態、方法、手段を問わず、また誰であれ禁止されます。「Moody's®」は登録商標です。■著作権はS&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス（及び適宜その関連会社）に帰属します。関係者による書面による事前承諾がない限り、いかなる形式においても、信用格付を含むいずれの情報、データ又は資料（「情報」）の複製は禁じられます。S&P、その関連会社及びサプライヤー（「情報提供者」）は、情報の正確性、適切性、完全性、適時性又は可用性の保証はせず、原因の如何に関わらず誤りや不備（過失その他の如何を問わず）に対する責任を負わず、また情報の利用から生じた結果に対して責任を負いません。情報提供者は、いかなる場合も、情報の利用に関連するいかなる損害、経費、費用、弁護士費用又は損失（損失利益や機会費用を含む）に対して責任を負いません。情報の一部として特定の投資運用や証券、信用格付、又は投資運用に関する所見を参照している場合、それは当該投資運用や証券の売買又は保有を推奨するものではなく、投資運用又は証券の適合性について述べてはおらず、投資アドバイスとして依拠されるべきではありません。信用レーティングは意見表明であり、事実表明ではありません。■著作権はフィッチ・レーティングス・インク、フィッチ・レーティングス・リミテッド及びその子会社に帰属します。■金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。■表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・委託会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

MIZUHO みずほ証券

設定・運用は



T. Rowe Price

商号等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会